

貸借対照表
(平成28年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,128,736	流 動 負 債	13,642,102
現金及び預金	785,080	買掛金	2,943,406
受取手形	42,827	1年内償還予定の社債	160,000
売掛金	6,467,001	短期借入金	4,626,190
リース債権	17,734	1年内返済予定の長期借入金	321,336
商用品	4,135	未払金	2,310,458
販売用不動産	2,271,960	未払費用	1,067,018
貯蔵品	24,009	リース債務	538,732
未収入金	708,040	未払法人税等	480,230
前払費用	358,957	未払消費税等	272,221
短期貸付金	33,681	預り金	355,803
繰延税金資産	163,521	前受金	259
その他の他	253,568	前受収益	257,733
貸倒引当金	△1,782	賞与引当金	308,711
固 定 資 産	43,035,898	固 定 負 債	9,521,322
有形固定資産	36,964,818	社債	240,000
建物	14,457,759	長期借入金	979,991
構築物	629,979	長期未払金	1,776
機械装置	1,233,259	リース債務	1,660,071
車両運搬具	18,027	退職給付引当金	2,727,309
工具器具備品	323,937	長期預り保証金	1,110,155
土地	18,040,098	繰延税金負債	1,854,992
リース資産	2,100,123	資産除去債務	947,026
建設仮勘定	161,632	負債合計	23,163,425
無形固定資産	308,728	純資産の部	
電話加入権	12,564	株主資本	30,342,306
ソフトウェア	294,083	資本金	2,846,000
その他の他	2,080	資本剰余金	6,579,040
投資その他の資産	5,762,351	資本準備金	6,513,866
投資有価証券	1,743,629	その他資本剰余金	65,174
関係会社株式	2,238,191	利益剰余金	20,917,265
長期貸付金	100,110	利益準備金	465,237
長期前払費用	4,302	その他利益剰余金	20,452,027
敷金及び保証金	1,419,761	別途積立金	7,693,150
生命保険積立金	139,528	資産圧縮積立金	5,701,314
その他の他	146,892	特別償却準備金	387,683
貸倒引当金	△30,064	繰越利益剰余金	6,669,878
		評価・換算差額等	658,903
		その他有価証券評価差額金	658,903
資産合計	54,164,635	純資産合計	31,001,210
		負債・純資産合計	54,164,635

損益計算書

〔平成28年 1月 1日から
平成28年12月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	56,531,716
売上原価	48,367,775
売上総利益	8,163,940
販売費及び一般管理費	3,136,695
営業利益	5,027,245
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	30,620
その他	39,658
営業外費用	
支払利息	123,621
その他	17,971
経常利益	4,955,982
特別利益	
固定資産売却益	57,243
その他	7,917
特別損失	
固定資産売却損	2,114
固定資産除却損	14,412
投資有価証券評価損	265
減損損失	8,513
関係会社株式評価損	1,258,772
その他	8,131
税引前当期純利益	3,728,933
法人税、住民税及び事業税	2,158,892
法人税等調整額	△497,039
当期純利益	2,067,079

株主資本等変動計算書

平成28年 1月 1日から
平成28年12月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本											株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別 途 積立金	特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	資産圧縮 特別勘定積 立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	461,294	4,654,596	1,612,218	5,507,978	20,394,475	29,819,516
当期変動額												
特別償却準備金の積立							33,849			△33,849	—	—
特別償却準備金の取崩							△107,460			107,460	—	—
資産圧縮積立金の積立								1,734,598		△1,734,598	—	—
資産圧縮積立金の取崩								△687,879		687,879	—	—
資産圧縮特別勘定積立金の取崩									△1,612,218	1,612,218	—	—
剰余金の配当										△1,544,290	△1,544,290	△1,544,290
当期純利益										2,067,079	2,067,079	2,067,079
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△73,611	1,046,718	△1,612,218	1,161,900	522,789	522,789
当期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	387,683	5,701,314	0	6,669,878	20,917,265	30,342,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	626,026	626,026	30,445,542
当期変動額			
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
資産圧縮積立金の積立			—
資産圧縮積立金の取崩			—
資産圧縮特別勘定積立金の取崩			—
剰余金の配当			△1,544,290
当期純利益			2,067,079
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	32,877	32,877	32,877
当期中の変動額合計	32,877	32,877	555,667
当期末残高	658,903	658,903	31,001,210

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置	2～17年
車両及び運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) ① 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物	168,894 千円
	構築物	1,540 千円
	土地	1,813,484 千円
	計	1,983,919 千円
担保に係る債務の金額	1年内返済社債	160,000 千円
	社債	240,000 千円
	計	400,000 千円

② 差入保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。

投資有価証券 10,034 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,698,465 千円

有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

(3) 受取手形裏書譲渡額 12,965 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	246,902 千円
短期金銭債務	6,498,595 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高	1,032,329 千円
売上原価	2,451,043 千円
販売費及び一般管理費	1,246,583 千円

・営業取引以外の取引高

営業外収益	2,076 千円
営業外費用	45,946 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	28,078,002株	—	—	28,078,002株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成28年3月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 1,544,290 千円

1株当たり配当額 55.0 円

基準日 平成27年12月31日

効力発生日 平成28年3月24日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年3月24日開催の定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 2,133,928 千円

1株当たり配当額 76.0 円

基準日 平成28年12月31日

効力発生日 平成29年3月27日

(4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	89,657 千円
未払事業所税	2,066
賞与引当金	95,268
共済会剰余金	13,573
貸倒引当金	549
その他	302
繰延税金資産合計	<u>201,418</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	37,896
繰延税金負債合計	<u>37,896</u>
繰延税金資産の純額	<u>163,521</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
退職給付引当金	835,902 千円
減価償却超過額	54,923
資産除去債務	328,692
貸倒引当金	9,205
一括償却資産	9,043
減損損失	719,816
関係会社株式評価損	553,911
投資有価証券評価損	50,845
その他	19,902
繰延税金資産小計	<u>2,582,244</u>
評価性引当額	<u>△1,308,283</u>
繰延税金資産合計	<u>1,273,961</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	220,326 千円
資産除去債務	257,655
土地圧縮積立金	1,794,583
建物圧縮積立金	722,328
特別償却準備金	134,052
圧縮特別勘定	
その他	6
繰延税金負債合計	<u>3,128,953</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,854,992</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、SBSグループで資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預入及び借入を行っております。資金運用については原則行わず、政策的な投資に限定し、資金調達についてはCMS又は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 売掛金	6,467,001	6,467,001	—
② 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,645,810	1,645,810	—
③ 買掛金	（ 2,943,406 ）	（ 2,943,406 ）	—
④ 短期借入金	（ 4,626,190 ）	（ 4,626,190 ）	—
⑤ 長期借入金	（ 1,301,327 ）	（ 1,341,761 ）	40,433

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。

③ 買掛金及、並びに ④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、1年内返済長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 97,818千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「② 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
11, 157, 408	22, 087, 051

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBSホールディングス(株)	被所有 直接100%	兼任3人	経営指導	経営指導料の支払(注1)	928,032	—	—
					連結納税に係る個別帰属額	1,450,333	未払金	1,450,333
					資金の借入(注2)	△429,737	短期借入金	4,626,190
					施設使用料の支払(注3)	61,889	—	—
					業務委託費の支払(注4)	259,032	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 経営指導料は業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。

(注2) 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 施設使用料は市場価格を勘案し、使用面積に基づき両者協議の上、決定しております。

(注4) 業務委託費はそれに係る人件費等必要経費を勘案し、協議の上契約しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBSファイナンス(株)	無	無	リースによる車輜・工具器具備品購入	リースによる車輜・工具器具備品購入(注1)	648,122	リース債務(流動)	408,358
							リース債務(固定)	1,603,873

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) リース料は市場価額等を勘案し、個別に見積もりを取り付け、一般的取引条件と同様に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,104円	11銭
(2) 1株当たり当期純利益	73円	61銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。